

ヒルファディングの自由貿易政策論 ——黒滝正昭氏の批判に答える(1)——

上 条 勇

I はじめに

ルドルフ・ヒルファディング¹⁾と言えば、『金融資本論』(1910年)の著者であり、レーニンの帝国主義論の形成に大きな影響を与えた人物として有名である。かつて彼に関するわが国の研究も、もっぱら『金融資本論』に向けられていた。しかし、1970年代に入って、思想史的手法を用いる立場から、ヒルファディング研究に新たな展開が見られた。彼の経済学理論のみでなく、政治的な立場、社会変革理論(社会化論)、労働運動史とのかかわり、その生涯像にいたるまで、幅広い論点が取り上げられるようになった。研究の範囲も、『金融資本論』成立以前と以後に広げられた。文字どおり「現代の社会科学の巨人」(黒滝正昭氏の言葉)から、その理論的・思想的遺産をくみ取るという姿勢が強められた。この研究を担った人物としては、倉田稔、保住敏彦、黒滝正昭、河野裕康氏それに筆者の名前をあげることができる。1980年代に入って、続々と研究成果が著書の形でまとめられるにいたった。そして、その最新のものが、黒滝正昭著『ルードルフ・ヒルファディングの理論的遺産——『金融資本論』から遺稿まで——』(近代文藝社、1995年、以下本書と記す)である。本書は、文字どおり、1970年代以降のわが国における新ヒルファディング研究の到達点をなしている。黒滝氏は、新研究動向を担う先駆的な研究者の一人であったが、その研究成果を一冊の本にまとめるのに随分苦労された。本書は、いわば「遅咲き」のヒルファディング研究書であるが、それだけに、わが国におけるこれまでの研究成果を踏まえると同時に、新発見のものを含め、多くの資料を渉猟した重厚な作品に仕上がっている。

少し本書の構成と特徴についてみておくと、本書は、序論と3編11章からなる。それは、一部の書き下ろしを加え、黒滝氏の26年の研究成果を集大成したものである。

序論では、帝国主義論史上におけるヒルファディングの位置づけを確認している。第1編と第2編は、それぞれ「ルードルフ・ヒルファディングの資本主義観の転換」のパートIとパートIIをなす。第1編は、4つの章からなり、①帝国主義的世界戦争の捉え方と通商政策²⁾の問題(第1章)、②「社会化」論から「経済民主主義」論への転換³⁾(第2章)、

③「組織された資本主義」論(第3章), ④世界恐慌分析(第4章)を対象としている。第2編では, ①保護関税論を中心とした資本主義観の転換(第5章), ②ヒルファディングの転換点としての1937年(第6章), ③1930年代における金融資本概念の位置づけ(第7章), ④1940年のソ連邦論(第8章)を対象としている。第3編は, ヒルファディングの死因と死亡日時(第9章), ②遺稿「歴史の問題」⁴⁾をめぐる考察(第10, 11章)を内容としている。

本書の特徴をみると, 叙述の比重と力点は, 第一次大戦, ドイツ革命期, 1920年代, 1930年代すなわち『金融資本論』成立以後の中・後期のヒルファディングの社会思想の解明にある。とりわけ, 1930年代のヒルファディングに関する叙述が, 本書の半分以上を占める。この1930年代のヒルファディングについて, これまで筆者と倉田氏が部分的に取り上げたのにとどまり, 本書のような詳しい体系的な研究は存在しなかった。1930年代ヒルファディング研究が, 何よりもまして, 本書の長所をなし, 「独走」的な功績をなすと言える。

ところで, 最新の研究書として本書は, 先行する研究書にたいする論争の書でもある。本書の主たる対象は, 中・後期のヒルファディングの研究であるが, これまで中期のヒルファディングについて集中的に取り組んだきたのは, 筆者であった。このこともあって, 本書の前半は, 中期ヒルファディングの主要な論点をなす, ①自由貿易論の位置づけ, ②社会化論, ③「組織された資本主義」論について, 筆者に対する批判に満ち満ちている。筆者は, 本書で自分が過大な評価を受けたことを名誉に思う。そして, 筆者に対する批判は筆者との「個人的な論争という趣旨ではなく, 原点にもどってヒルファディング研究の課題を再考するためだ」という黒滝氏の呼びかけ(110頁)に応える義務を感じる。小稿では, 今後のヒルファディング研究に資するためにも, 黒滝氏による筆者批判に答えたい⁵⁾。以下, ①自由貿易政策, ②社会化論, ③「組織された資本主義」論の3つの論点のうち小稿ではヒルファディングの自由貿易政策論について論ずる⁶⁾。

- 1) 黒滝氏は, Hilferdingをヒルファデーディングと呼ぶが, ヒルファデーディングとするのがわが国では通例である。小稿では, この通例に従うことにする。
- 2) 黒滝氏は, Handelspolitikを商業政策と意識的に訳すが, 筆者は, 通商政策と訳すのでいいと考える。以下, 黒滝氏からの引用部分を除いて, 通商政策と記す。
- 3) 黒滝氏自身は, この点, 「社会化」論から「組織された資本主義」論の転換と語っているが, 実際には, 「組織された資本主義」への転換ではなく「経済民主主義」への転換のみが語られている。この事実は, 1995年3月18日蔵王で開かれたポスト・マルクス研究会での本書書評で, 星野中氏によって指摘された。
- 4) 筆者と倉田氏は, ヒルファディングの遺稿の標題(Das historische Problem)を「歴史の問題」と訳した(ヒルファディング『現代資本主義論』新評論, 1983年)。黒滝氏は, 遺稿の標題は, もともとは第1節につけられていたものを, B.カウツキーが全体の標題としたものであることを明らかにする。第1節の標題の意味では, 「歴史的問題」で, 次節の「理論的問題」に対応していた。「したがって, 「歴史的問題」と訳すべきだろうという。しかし, 筆者は, 遺稿全体のタイトルとしては,

「歴史の問題」の方が内容上適切なのではないかと、なおも考える。

- 5) 黒滝氏の筆者批判は、主として、拙著『ヒルファディングと現代資本主義』梓出版社、1987年に対してなされている。以下、引用などの出所については、拙著、何頁、と記す。
- 6) 以下の叙述は、別稿「ヒルファディング研究の新展開——黒滝正昭著『ルードルフ・ヒルファディングの理論的遺産』の意義と問題点——」（宮城学院女子大学『文化学会研究論文集』第81号、1995年6月）でダイジェストの形で示した。この別稿と叙述が重なる部分もあると、あらかじめことわっておく。

II 第一次大戦における自由貿易政策の提起をどう理解するか

『金融資本論』でヒルファディングは、育成関税からカルテル保護関税への保護関税の機能変化を述べ、カルテル保護関税、資本輸出、植民地政策を主軸にして、経済領域の拡張をめぐる金融資本の経済政策（＝国家の政策）として帝国主義を明らかにした。そして、帝国主義に対して、プロレタリアートの政策として、自由貿易ではなく社会主義を対置した。その際、彼は、自由貿易政策は、産業資本主義の時代における経済政策であり、金融資本の時代にはもはや妥当しないと主張した。ところが、第一次大戦中、彼は、プロレタリアートの通商政策として自由貿易政策を掲げた。これは、いったいどういうわけか？ 第一次大戦中、ヒルファディングは、そのことによって理論的に後退したのか？¹⁾そこに情勢変化に応じたヒルファディングなりの認識の変化があったのか？ また、『金融資本論』と戦時中の彼の自由貿易政策論の関係はどう理解すべきか？ これらは、まったく理論的に断絶したものか？ あるいは、両者に何らかの理論的なつながりがあるのか？ 筆者は、この点、第一次大戦中のヒルファディングの自由貿易政策論は、『金融資本論』と理論的なつながりをもちつつも、情勢変化に応じたヒルファディングの政策的判断の変化を示したものだという独自の解釈を示しておいた。²⁾

黒滝氏は、この点の解釈をめぐって、本書第1章の一注の中で、筆者（それに河野裕康氏）の見解を批判している。この批判に答える前に、注意を促したいが、黒滝氏は、1916年のヒルファディングの論文「通商政策の諸問題」を検討し、ヒルファディングによる「帝国主義的世界戦争の捉え直し」の一環として自由貿易の問題に言及する。そして、ヒルファディングが「歴史」と「国家の自立性」を強調し始めたという事実に注目して、この問題を論ずる。というのは、この事実の強調こそが「帝国主義的世界戦争」を捉え直す後年の考えの萌芽をなしたからだという。黒滝氏自身は、その際、経済政策論の理論的問題について、深く考察を行っているわけではない。そもそもヒルファディングの論文「通商政策の諸問題」の位置づけと意図そのものの理解が、筆者と黒滝氏で異なっているように思える。筆者は、この位置づけと意図をこう考える。

論文「通商政策の諸問題」は、諸崩壊理論にたいする批判を意図していた。ヒルファディ

ングは、カウツキー宛の手紙の中で、「今正に肝腎なのは『崩壊理論』の誤りを、様々な個々のケースにおいて証明することです」と、論文執筆の意図について語っていた。(ヒルファディングのこの発言は、じつは、黒滝氏による紹介に基づく。しかし、黒滝氏は、ヒルファディングのこの発言に何の注釈も行っていない。)ヒルファディングは、帝国主義と保護関税を採用しなければ、経済が崩壊するという崩壊理論が、労働運動の中の日和見主義的潮流に採用され、戦争への協力政策の論拠となっていることを取り上げ、これにこう反論する。

保護関税なくしても世界経済が発展しえ、むしろ、自由貿易こそが労働者階級の物質的な利害に適う(統一的経済領域を形成する利益)。プロレタリアートは、帝国主義と保護関税政策を肯定する必然性はない。

論文「通商政策の諸問題」でヒルファディングは、帝国主義に対する批判の武器として、また分裂したプロレタリアートを統一しうる共通の目標として自由貿易政策を掲げた。ここでは、帝国主義と帝国主義戦争の認識については根本的な変化があったとは思われない。というのは、この論文では、「帝国主義は金融資本の政策である」という主張が基調をなしており、第一次大戦もそれで説明がつくと考えられていたのであり、プロレタリアートの側からこの帝国主義を批判する武器としてのみ自由貿易政策が語られている³⁾。そして、この批判のために、ヒルファディングは、帝国主義と保護関税政策以外の可能性に言及しはじめる。

その理由は、ヒルファディングが労働運動の分裂と労働者の根強い体制順応傾向に直面して、帝国主義の諸矛盾が生みだす資本主義の危機から社会主義革命を展望する、いわば「危機→革命」説に動揺をきたし、かつてのごとく、帝国主義を社会主義の前段階と一義的に規定しえなくなっていたことにある。ヒルファディングは、社会主義について語る前に、帝国主義に対する批判の武器となり、プロレタリアートの物質的利害にも適う共通の目標として自由貿易政策を掲げ、プロレタリアートの統一を回復することが先決問題だと考えたといえる。

こうして、ヒルファディングは、経済政策論を再考する。(黒滝氏が特に注目する「歴史」や「国家の自立性」の強調も、帝国主義(保護関税)が必然であり、それ以外の政策をプロレタリアートが選択しえないという帝国主義追従論を批判するためである。また、イギリスの自由貿易政策論議も、この批判の一環として取り上げられたと考えられる。)

拙著を著したとき、筆者は、まとめて言うならば、以上の解釈に立っていた。ところが、黒滝氏は、「通商政策の諸問題」の位置づけと目的、とりわけ自由貿易政策を唱えるにいたったヒルファディングの状況判断に関する筆者の以上の見解に言及していない。そして、もっぱら第一次大戦中の自由貿易政策論と『金融資本論』との理論的関連に限定して、筆者に対する批判を企てる。しかし、これからみていくように、以上の筆者の理解全体が、『金融

資本論』を解釈する上で重要な位置を占めるのである。

筆者は、この点、とりわけ、戦時中に、ヒルファディングが、自由貿易政策が「経済領域の統一」を実現し、労働者階級の物質的利害に適い、プロレタリアートを統一する共通の目標たりうるといふ考えを示していることに注目した。黒滝氏は、これについて一言もしていない。それに対して筆者は、これは、『金融資本論』中にごく目立たない形で、あるいは整合性を欠いた形で、萌芽的にすでに存在していたことに気がついた。そして、第一次大戦中のヒルファディングの考えは、『金融資本論』からの大きな変化を示すものだが、理論的に完全に「断絶」したもので、絶対に相容れないものだとは必ずしも言い切れないのではないかと考えるにいたった。

一方、黒滝氏は、論文「通商政策の諸問題」について、世界戦争の原因を「金融資本の政策＝帝国主義」で十分に説明がつかなくなった論拠としてイギリスの自由貿易論議、歴史の考慮および国家の自立性に関するヒルファディングの叙述を取り上げるにとどまる。黒滝氏自身の示した解釈は、具体的には次のようにまとめることができよう。

『金融資本論』は、支配階級（金融資本）の利害と経済政策が国家とその政策を直接的に規定する、いわば「経済決定論」（黒滝氏はこの言葉を使っているわけではない）をとっている。そして、「金融資本の経済政策としての帝国主義」への発展傾向は、どの国にも一般法則的に貫くと考えられている。このような「経済決定論」の理論的な枠組みからは、第一次大戦以前には「自由貿易」という政策的選択肢が出てきようはずがない。自由貿易は、第一次大戦中に、ヒルファディングが、国民経済分析と政策形成において各国の歴史の相違を考慮し、また、国家の自立的役割を認識して初めて提起されたのである。歴史と国家の自立的役割の考慮は、『金融資本論』には見られず、第一次大戦という新たな状況に応じて、ヒルファディングが付け加えたものである。それは、『金融資本論』の理論的境界を越える、いわば「脱『金融資本論』化」（筆者による特徴づけ）の第一歩である。そして、ヒルファディングが、このような認識に達したのは、イギリスにおける自由貿易から保護関税への移行を見通した『金融資本論』の予測がはずれたことを深刻に考えたからである。

黒滝氏のこうした解釈からすれば、第一次大戦におけるヒルファディングの自由貿易政策論の萌芽を『金融資本論』中に見いだす筆者の見解はとんでもない誤りをなす。かくして筆者に対する黒滝氏の批判が始まる。

- 1) 倉田稔氏は、後退と受け取り、ヒルファディングは、「少なくとも、彼の社会主義要求からみれば、大幅な一歩後退であり、動揺ただならぬ中であつた」と述べている（同『金融資本論の成立』青木書店、1975年、119頁）。
- 2) 拙著、第1章第2節、71頁以下。ところで、この第2節は、拙稿「第一次大戦とヒルファディングの帝国主義論」（北大『経済学研究』第26巻第3号、1976年8月）を大幅に修正した上で収録したものである。収録に際して、レーニンの帝国主義論を無批判的に基準に置くような拙稿の姿勢を放棄し

た。とくに拙稿の次の文を削除した。「ヒルファディングもまた、自由貿易政策や超帝国主義をとなえて、『帝国主義＝政策論の欠陥を露呈してしまうのである。このように戦時中、『帝国主義＝政策論』は、『マルクス主義を日和見主義と和解させようとする』意味でもちいられ、ヒルファディングもその傾向からまぬがれることができなかった。」(拙稿、160頁)拙著は、この見解を改め、理論的な問題点を具体的に指摘しつつも、経済政策論だからだめだと頭から否定するのではなく、経済政策論をいかに発展させるべきかという観点を打ち出している。「自由貿易政策」論を日和見主義的とみる見解も撤回している。拙著で、以上の見解の修正を明記しなかったことが、筆者の見解に対する誤解に結びついたと思われる。

- 3) 黒滝氏が、この点、「この論文においても、『帝国主義は金融資本の政策である』というテーゼはしばしば繰り返されているものの、第一次世界戦争に関してすら、それだけでは十分に説明がつかないものがあることに、ここでは主眼が置かれ始めている」(63頁)と言うのは、氏のシェーマにあまりに引きつけた理解の仕方であろう。「主眼」が置かれ始めたとは、とても言えない。筆者は、第一次大戦の説明においてではなく、帝国主義に対する批判の武器として自由貿易政策を掲げるために、ヒルファディングが『金融資本論』中の政策論的な考え方を発展させ始めたと理解する。

III 『金融資本論』と自由貿易政策論

黒滝氏は、まず、『金融資本論』では「保護関税に対しては社会主義、資本貴族の独裁に対してはプロレタリアートの独裁が対置されるほかなかった」(本書、64頁)という事実を確認する。そして、筆者が、ヒルファディングの「帝国主義論がたとえ金融資本の時代であろうとも、自由貿易さえ実現されれば、資本主義の平和的發展が可能となるというような理論構造をもっていた」(拙著、73-74頁)と指摘したことを捉えて、この事実を「否定する」論者の一人として筆者の名前をあげる。

黒滝氏のこの指摘は、誤読に基づくものである。『金融資本論』では、帝国主義に対して自由貿易でなく社会主義が対置されている事実を正面から否定する論者は、筆者を含めて、おそらく誰もいないだろう。というのは、上の事実は、ヒルファディング自身が明言していることだからである。筆者も、『金融資本論』で自由貿易が現実的に可能だとみられていたとは一言も述べていない。「金融資本の時代であろうとも」云々という筆者の発言は、『金融資本論』中で自由貿易政策が実現可能だとされていたという趣旨で述べたのではない。第一次世界大戦中、戦後も「金融資本の時代」である。そして、この時期を対象にして、筆者は発言を行った。つまり、第一次世界大戦中にヒルファディングは、情勢認識と政策的判断の変化の結果、自由貿易政策を唱えた。その際に、筆者の問題としたのは、自由貿易を「反動化した理想」と決めつけ、帝国主義に社会主義を対置する『金融資本論』のなかに、理論的問題点として、第一次大戦以降にプロレタリアートの経済政策として自由貿易政策を掲げることにつながる考えがあったということである。

このように、出発点から、筆者の基本的立場に対する黒滝氏の誤解があったと思われる。最初の誤解は、次の誤解につながる。黒滝氏は、続いて、筆者が、「別の箇所では、『ヒルファ

ディングは、最高の合理性と生産性ひいては統一的経済領域を保障する自由貿易の代償として別の形において『統一的』経済領域を形成する金融資本の努力として帝国主義を認識していた』(26頁)と述べて、半ばこのこと(金融資本のもとでの自由貿易政策の不可能性——筆者)を認めている」と指摘する。つまり、『金融資本論』で自由貿易政策が実現不可能と考えられていたかどうか、筆者が事実認定に動揺しているかのような印象を与える叙述を行っているのである。

しかし、上に述べたように、筆者は、『金融資本論』における「自由貿易政策実現不可能」論を前提にした上で、敢えて理論的問題点を検討しているのである。事実認定の点であやふやな態度をとった覚えはない。「別の箇所で」と言うと、いかにも筆者が一貫性を欠いているという印象を与える。筆者のこの考えは、じつは『金融資本論』のなかに状況しだいでは後年自由貿易政策と『現実的平和主義政策』を掲げるにいたる側面ないし萌芽がすでに含まれている」(拙著、24頁)という考察の一環として述べられていたのである。「自由貿易の代償として」、保護関税に囲まれた「経済領域の拡大と資本輸出」を指摘するヒルファディングの考えは、それ自体として、重要な意味をもつ。

ところが、帝国主義論史研究において、ヒルファディングの帝国主義論には自由貿易を合理的と見なし、自由貿易を採用しなかった結果としての経済領域の縮小による生産性の阻害の克服として(「うめあわせ」=代償として)帝国主義政策を論ずるという特徴があったということにとくに注目したのは、筆者がおそらく初めてであろう。黒滝氏は、筆者が中途半端な動揺した態度を示している証拠として、「自由貿易の代償として」云々の叙述を持ち出すのではなく、この叙述自体の意味をもう少し考えるべきであったろう。この点、筆者は、別の論文でこう述べている。

「その(『金融資本論』第22章の——筆者)基本的視角はこうである。つまり、金融資本の発展にとって、経済領域の広さの意義が増大する。にもかかわらず、保護関税によって世界市場が個々の国別の経済領域に分断される傾向がある。『保護関税は経済領域の制限を意味し、したがって生産諸力の発展の抑止を意味する。』他方では、自由貿易は合理的な国際分業の形成を保障する。それ故、産業資本主義段階では、自由貿易が目指される。ところが近代的高率関税は、カルテルに特別利潤を与え、国際競争戦における有利な展開を保障するものである。また、国際カルテル内の割当競争にも有利に作用する。その結果、今や自由貿易が志向されるのではなく、保護関税が招く生産性の障害を、できるだけ多くの経済領域を獲得し、関税を引き上げることで解消しようという衝動が生ずる。『しかし、この手段が役立たないときには、外国に工場を設立するという形態での資本輸出が始まる....』」(拙稿「ヒルファディングの経済政策論——『金融資本論』第5編研究序説——」<『金沢大学経済論集』第20号、1983年3月>、114頁)

ここでは筆者は、中途半端な態度を示すのではなく、ヒルファディングにおける④「自

由貿易＝合理的国際分業形成」論，②自由貿易の代償としての「経済領域拡大論としての帝国主義論」，③自由貿易の「現実的不可能性論」を統一的に明確に論じていた。『金融資本論』においてヒルファディングには、後に述べるように、自由貿易が世界を一つの経済領域にし、そのことによって最も合理的な国際分業の形成を保障するという考えがある。そして、彼の帝国主義論の基礎には、資本主義の発展が広大な経済領域を必要としているという重要な認識がある。この事実は、理論的な問題点として、彼の帝国主義認識の特徴、さらにはその後の彼の自由貿易政策論を理解する上で重要な意味をもつ。ところが、黒滝氏は、第一次大戦中にヒルファディングが自由貿易政策を掲げる理論的問題点がすでに『金融資本論』のなかに存在していたという筆者の主張そのものをも批判している。以下、この点の検討に進みたい。

筆者は、自己の主張を裏づけるために、『金融資本論』の中から、いくつかの論拠を示した。黒滝氏は、筆者のあげる論拠のうち、次の2つだけ取り上げる。

第一の論拠。これは、これまで既に指摘してきたことであるが、ヒルファディングは、『金融資本論』の中で、「発達した資本主義的生産にあつては、全世界市場を単一の経済領域に結びあわすであろう自由貿易が、最も大きな労働生産性と最も合理的な国際分業を可能にするであろうということは、それゆえ疑いのないところである」と述べている。

第二の論拠。『金融資本論』の中では、「プロレタリアートにとっては、自由貿易は、保護関税政策からの防衛にすぎない」と述べられている。

黒滝氏は、ヒルファディングにあつては自由貿易が不可能と考えられていたから、上記の2つの論拠は論拠にならないと決めつけ、筆者の問題設定そのものを否定している。それでは取立て問いたい。第一次大戦中になぜヒルファディングは、プロレタリアートの通商政策として望ましいものとして自由貿易政策を唱えたのか？ 筆者は、こう答える。

自由貿易がもっとも合理的と考えるならば、実現可能か否かはともかく、理論的問題としては、プロレタリアートにとって自由貿易がもっとも望ましいという考えが出てきてもおかしくない。また、実現可能な状況が出現した場合、あるいは、そうとまではいかなくとも、自由貿易を掲げる戦術的意味が何らかの理由で生じた場合、ヒルファディングが自由貿易を掲げる理論的根拠の一つとなりうる。自由貿易は、なぜプロレタリアートにとって望ましいか？ それは、自由貿易が合理的な国際分業を保障し、生産性を高め、今日流に言えば、経済成長を促進し、プロレタリアートの生活改善の機会を与えると考えられるからである。

この考えは、『金融資本論』において、ヒルファディングの自由貿易に関する一般理論的な理解の仕方としてすでに与えられていた。保護関税の機能変化を述べる『金融資本論』においても自由貿易の一般理論的な理解の仕方が問われる。筆者は、ヒルファディングの考えを「統一的経済領域」論としての自由貿易論と特徴づける。ヒルファディングは、一

方では、確かに、自由貿易政策論を「自由競争の再建という反動化した理想」を意味すると片づけている。そして、続けて、プロレタリアートの政策は「自由貿易ではなくて社会主義」を掲げることだと明言している。彼のこの論述は、彼の帝国主義的段階認識を特徴づけるものとして高く評価されている。しかし、この認識は、揺るぎのないものであったのだろうか。彼の頭の中には、自由競争の時代であろうと金融資本主義の時代であろうと、「統一的経済領域」の形成こそが合理的な経済発展を保障するものであるという考えが根強くあった。つまり、そもそも帝国主義における「経済領域の拡大をめぐる闘争」は、保護関税によって破壊された「統一的経済領域」を、自由貿易とは別の、不完全な形で再建しようという志向を意味していた。ヒルファディングのこの考えは、理論的には、「統一的経済領域」の形成という点では自由貿易があくまでも「理想」的であるという見解を放棄するものではなく、自由貿易を局部的・限定的に実現することをめざした「共同市場」とか「広域経済圏」の形成という構想に結びつくものである。だから、筆者は、『金融資本論』の理論的問題点として、「統一的経済領域」の形成と労働者階級の生活改善を保障するものとして、「組織された資本主義」の時代にふさわしい理想として、自由貿易政策を復活させる余地があったとみなしたのである。

黒滝氏は、「統一的経済領域」論の問題については、完全に沈黙する。そして、いきなり『金融資本論』の焦点は、それにも拘わらず金融資本の支配下では、何故にその自由貿易が不可能であるのか？ これを解くことが金融資本理解の要である」と述べ、私の問題設定自身を問題としない。このことを問題としないから、黒滝氏は、第一次大戦になぜヒルファディングが自由貿易をプロレタリアートにとって望ましい政策として唱えたか、説得的に論じていない。イギリスで保護関税への移行がなされえなかったからといって、ヒルファディングは、プロレタリアートにとって望ましい政策として自由貿易を唱えたというのだろうか？

筆者のあげる第二の論拠に対する黒滝氏の批判も議論がかみ合っているとは思われない。筆者は、『金融資本論』における「プロレタリアートにとっては、自由貿易は、保護関税政策からの防衛にすぎない」という叙述を第二の論拠として掲げ、『金融資本論』においても自由貿易は、「『保護関税にたいする『防衛』としては一応認められていた」と主張した。それに対して、黒滝氏は、「その実現が『全く展望のないもの』となった自由貿易政策が、ヒルファディングによって『認められていた』というのは無意味であろう」と筆者を批判する。(本書、71頁) 黒滝氏は、ここで「一応」という但し書きを筆者がつけていたことを無視する。また、氏は、不思議なことに、「保護関税の防衛にすぎない」というヒルファディングの「無意味な」発言について、自身は何ら積極的な解釈を示さない。黒滝氏は、ここで、ヒルファディングが、誤って、「無意味な」ことを述べたというのだろうか？

筆者は、ヒルファディングのこの叙述の理解に苦しんだ。「防衛」に関する叙述は、我々

が思い描くヒルファディング的な考えとは異質に思われる。筆者は、ある論文で、こう述べた。

「ヒルファディングは、自由貿易の再建というのは『反動化した理想』であり、そもそも保護関税か自由貿易か、というのは、『ブルジョアジーの板ばさみ』にすぎないと断定している。したがって、彼の思考に自由貿易的な発想が入り込む余地がないようにみえる。¹⁾」

ヒルファディングは、自由貿易政策を「産業資本の独裁時代の政策だった一政策」とか、「自由競争の再建という反動化した理想」と決めつけてきえている。そうであるならば、ヒルファディングにおいて自由貿易政策が復活する余地がない。ところが、プロレタリアートによる「防衛」の政策として自由貿易を一応認め、「見込みがない」と否定する発言は、後年自由貿易政策を復活させる余地を残すものである。つまり、「見込みがない」という理由から自由貿易を否定するならば、何らかの理由で「見込みが生じた」とき、あるいはプロレタリアートにとって戦術的に自由貿易を掲げる意味が生じたとき、自由貿易政策を掲げる根拠となる。つまり、保護関税か自由貿易かは、情勢認識と政策的判断の問題に還元される。だから、筆者は、「同じく自由貿易を否定しているにしても、多少異なる調子をもっている。」とヒルファディングの「防衛」発言を捉えた。『金融資本論』第25章の叙述は、少し整合性を欠いている。なるほど『金融資本論』の基調は「自由貿易＝自由競争の再建という反動化した理想」論である。それに対して、「自由貿易＝防衛の武器」論は、異質な、目立たない叙述である。後年、彼が自由貿易政策論を唱えることをしなかったら、筆者も注目することもなかったろう。しかし、後年この異質と思われた叙述の意味が膨れあがっていく。むしろ、「反動化した理想」論の方が撤回される。後年「組織された資本主義」論を唱え、自由貿易政策を掲げたとき、ヒルファディングは、これを「自由競争の再建」と考えたのではなく、「統一的経済領域」論（共通の経済圏を作る考え）として、独占と金融資本の時代におけるいわば「管理された自由貿易」論を提起した²⁾。このことは、『金融資本論』における経済政策論が、いかなる「理論的基礎」に基づいて展開されていたのか、その再考を迫るものである。

ところが、黒滝氏は、経済政策論の再考に立ち入らないまま、戦時中にヒルファディングが自由貿易政策を唱えたのは、「ブルジョアジーの自由貿易からの離反」という条件の変化を読みとったから、すなわち自由貿易の「見込みが生じた」からだと述べ（本書、71頁）、いつの間にか、情勢認識と政策的判断の変化を強調する筆者と同じ土俵に立っている³⁾。

- 1) 拙稿「帝国主義論史におけるヒルファディング——星野中・保住敏彦両氏の所説をめぐって——」（『金沢大学教養部論集・人文科学篇』22-1, 1984年3月）、57頁。
- 2) 拙稿「ヒルファディングの『組織された資本主義』論」（4）（北大『経済学研究』第28巻第4号、1978年11月）、241頁。
- 3) 筆者は、第一次大戦中については、ヒルファディングは、実現の「見込みが生じた」という理由か

らでなく、帝国主義に対する「批判の武器」として、プロレタリアートの統一をめざす「戦術的配慮」から自由貿易政策を唱えたと考える。

IV バウアーとヒルファディング

ヒルファディングの自由貿易政策論をめぐる黒滝氏と筆者の解釈の相違は、結局、『金融資本論』第5編「金融資本の経済政策」の解釈の根本にかかわる。この点、黒滝氏ひいてはヒルファディング研究者のほとんどが見落としているのは、第5編を作成する際に、ヒルファディングがオットー・バウアーから受けた影響の大きさである。ほとんどの研究者は、ヒルファディングが、バウアーの提起した「経済領域」概念を受け継ぎ、経済領域の拡大をめぐる金融資本の経済政策として帝国主義を特徴づけたことを指摘するにとどまる。それに対して、かつて、筆者は、第5編をめぐるバウアーとヒルファディングの関係について詳しく論じた。ところが、黒滝氏は、拙稿「オットー・バウアーの『経済領域』論」(北大『経済学研究』第30巻第3号、1980年11月)を取り上げ、筆者をこう批判する。

「ただ上条氏の場合、ヒルファディングの『経済領域』概念は『帝国主義による領土拡張闘争を説明するうえでの要となる概念』(同上、255頁)だというのであるが、如何なる意味で『要となる』のかの説明が欠けているため、資本輸出論との関連は極めて不明確である。」(本書、68頁)

黒滝氏は、もっぱらバウアーの見解を論じた、コンパクトな拙稿で、ヒルファディングにおける「要」の意味を説明しないことを捉えて、筆者が経済領域と資本輸出との関連を明確に捉えていない証拠とする。何とも乱暴な指摘ではないだろうか。じつは、筆者は、拙稿「帝国主義論史におけるヒルファディング——星野中・保住敏彦両氏の所説をめぐって——」(『金沢大学教養部論集・人文科学篇』22—1、1984年3月)で、「『帝国主義』論と統一的経済領域論」という節を設けて、ヒルファディングにおける経済領域の問題に集中的に取り組んでいる。この拙稿では、結論としてこう述べている。

「ヒルファディングは、こうして、①保護関税に囲まれた経済領域の拡大志向と②資本の投下領域を独占的に確保する金融資本の目的から、経済領域をめぐる闘争が生まれ、帝国主義的対外膨張政策が生ずると説いている。」(拙稿、44頁)

筆者は、この拙稿で、自由貿易論、経済領域論、帝国主義分析の点で、ヒルファディングがバウアーから受けた影響の大きさを詳述している。とくに自由貿易政策論に関するヒルファディングの真意は、バウアーとの関連を抜きには理解できない。

前にも述べたように、『金融資本論』第5編の作成にあたってヒルファディングがバウアーから受けた影響としては、経済領域論(加えて自民族の優越性を語る「帝国主義のイデオロギー論」)が、これまで注目されている。これは、ヒルファディング自身が、『金融

資本論』の注でバウアーを参考文献としてあげていることから、容易に確認される。しかし、それにとどまるのではない。経済領域論についても、これはヒルファディングが単にバウアーの経済領域概念を拝借したという程度にとどまるのではない。第22章「資本輸出と経済領域をめぐる闘争」の冒頭で経済領域の大きさの利点を説明した叙述は、バウアーの『民族問題と社会民主党』第15章「民族性原理」からの要約的な引き写しであるといった方が正確であろう。」(前掲拙稿, 41頁)それにとどまらず、自由貿易に関する考えも、バウアーとかなり共通していたと思われる。自由貿易と帝国主義に関して、バウアーは、こう述べている。

「古いイギリスの自由貿易は、コスモポリティカルだった。それは関税制限を撤廃し、全世界を一つの経済領域に結びつけようとする。……近代帝国主義は、それとはまったく異なっている。近代帝国主義は、あらゆる国からなる統一的な経済領域を形成しようとはせず、関税制限によって独自の経済領域を囲い込むのである。」(同上)

バウアーのこの叙述は、『金融資本論』第22章の最初の部分と、そっくりである。バウアーは、自由貿易が最も合理的な国際分業を形成すると考えていた。ヒルファディングは、バウアーのこの考えを踏襲しているように思われる。だから、筆者は、上掲の拙稿でこう述べておいた。

「かくて、我われは、ヒルファディングが、バウアーの考えを踏襲して、労働の生産性など生産力的な観点から経済領域の広さの意義を考察し、統一的経済領域を形成する自由貿易こそがもっとも合理的な国際分業を形成すると主張したと結論することができる。」

(同上)

そして、重要なことだが、バウアーは、イギリス古典派経済学の自由貿易学説が原理的には正しいと主張していた。ヒルファディングについても、同様の理解があったのではないか？ 筆者は、拙稿でこう述べておいた。

「ヒルファディングは、それぞれの歴史的事情から、イギリスの自由貿易政策および大陸の育成関税政策の現実的根拠を説明する一方で、バウアーからの理論的影響などを考慮すると、産業資本主義段階では原則的には古典派の自由貿易学説が理論的に妥当しえたと理解していたのではなからうか？ そして古典派経済学やリストの考えを批判的に検討せぬまま、資本主義の歴史的発展の結果として、育成関税からカルテル保護関税への機能変化を説いていると言えないだろうか？ その結果、ヒルファディングは、自由貿易を時代遅れと決めつける一方で、生産力的観点から自由貿易を肯定的に捉える根強い理論的傾向があったと考えられる。」(同上, 41-42頁)

もちろん、ヒルファディングは、古典派の自由貿易学説について明白に彼の考えを示しているわけではない。上記の筆者の見解は、一つの仮説として提起したものである。このような仮説を提起したとき、筆者は、『金融資本論』第5編が世界経済論のいかなる一般理

論的基礎に基づいていたのか、はっきりとしていないと感じていた。これについて、拙稿「ヒルファディングの経済政策論——『金融資本論』第5編研究序説」（前掲）では、こう述べておいた。

「ヒルファディングにあつては、マルクスの経済学批判のプラン後半体系を考慮し、それを帝国主義段階に合わせて具体的に発展させようという意図がない。また、世界経済論は、理論経済学にはなく、政策論に含まれ、それ独自に理論体系化されることはない。これは、世界経済論からみて、彼の保護関税論や自由貿易論、国際カルテル論それに資本輸出論の理論展開が不十分に終わるにいたつた理由となっている。むろん、第5篇で、帝国主義段階に特有な保護関税の機能変化や資本輸出の意義は、鮮やかに描かれている。しかし、これらが、一般理論的にどんな基盤に根ざし、それといかなる関連性を有するか、が問われていない。第5篇では、概して、一般理論的分析と政策論的情勢分析とが、未分離な形で混在していると言わざるを得ない。」（同上、123頁）

結論的にいえば、筆者は、『金融資本論』でヒルファディングが、歴史的結果として、事実の問題として自由貿易政策が時代遅れになつたと指摘する一方で、自由貿易論を理論的・根本的に検討する姿勢を示していないと考える。そして、「自由貿易＝合理的国際分業」論を述べることによって、後年、自由貿易政策を復活させる余地を残していたと理解するのである。

ヒルファディングがバウアーから受けた影響について、さらに、見逃すことができない重要な論点がある。

『金融資本論』第22章の冒頭部分が、バウアーの『民族問題と社会民主党』第15章の要約的な写しに近かつたとすれば、『金融資本論』第25章の最初の部分は、『民族問題と社会民主党』第28章と『ノイエ・ツァイト』誌上のバウアーの論文「労働者階級と保護関税」（1905年）の主要な考えを継承している。つまり、これらの中でバウアーは、労働者の物質的利害の観点から保護関税を考察している。第25章にはヒルファディングが、労働者の物質的利害の観点から帝国主義の不利益を語る部分がある。この点は、これまで、あまり注目されなかつたか、看過されてきた。しかし、第一次大戦中に、ヒルファディングが労働者階級の物質的利害に適うものとして自由貿易政策を掲げた事実を考えると、『金融資本論』中のこの部分は、意外と重要な意味をもっている。

じつは、第25章では、冒頭から自由貿易の「防衛」的な意味とその「見込み」のなさを述べたパラグラフまでは、労働者階級の物質的な利害の観点から、帝国主義と保護関税の問題が論じられている。そして、これは、まさにバウアー的な視点にしたがつたものだと考えられる。上のパラグラフ以降、急転して、ヒルファディングは、もはや単なる物質的な利害の観点からでなく、帝国主義に社会主義を対置する革命闘争の観点から叙述を行なう。まさにヒルファディング的な視点が全面に出される。われわれは、物質的利害の視点

にしたがった論述と革命闘争の視点にしたがった論述の間に、奇妙な断層とか飛躍を感じる。これは、いったいどういうことだろうか？

これまでの研究では、ヒルファディングが物質的な利害ではなく革命闘争の視点から帝国主義の問題を論じたとき、頭から決めつけて、この奇妙な断層ないし飛躍に言及することはなかった¹⁾。この断層ないし飛躍は、じつは、ヒルファディングが、バウアーの見解を、自己の叙述に生かそうと意図し、うまく生かしえなかった結果ではなかったか？ この点、保護関税政策と自由貿易政策の問題について、バウアーの次のような興味深い論述がある。

プロレタリアートの通商政策を貫徹するためには、政治権力を掌握する必要がある。そして、「労働者階級が国家権力を獲得したならば、これは単に自由貿易への移行のみでなく、それをはるかに越えて別の目標に進むことを意味する。かくして、保護関税に対する闘争は、自由貿易のための闘争ではなく、社会主義のための闘争である。」(拙稿「帝国主義論史におけるヒルファディング」〈前掲〉49頁より)

バウアーは、保護関税に対する自由貿易の、プロレタリアートにとっての物質的利点を掲げて保護関税を批判したあげく、以上のように主張するのである。その際、「自由貿易のための闘争ではなく、社会主義のための闘争」というくどりが注目される。これは、帝国主義にたいして、自由貿易でなく社会主義を対置するヒルファディングの見解と類似している。しかし、似ているが、その意味内容は大きく異なっている。バウアーは、保護関税に対する批判の武器として自由貿易政策を積極的に位置づける。そして、労働者階級の闘争は、自由貿易政策にとどまらなく、これを乗り越えて社会主義にいたると考える。ヒルファディングは、それにたいして、労働者階級が改良闘争の成果を得る見込みが少なくなり、自由貿易政策も見込みがなくなり、したがって掲げる意味がなくなると論じて、帝国主義に社会主義を対置する。

第25章の叙述は、バウアーの視点にしたがって途中まで書かれ、急転してそれから離反していく。この境目に、自由貿易政策を「批判の武器」とするバウアーの見解が、自由貿易政策を「防衛の武器」として「一応」消極的に認める形に変えられて、ヒルファディングの叙述に紛れ込んだと解釈できないだろうか？ 筆者は、このような経緯から、第25章の叙述の基調からは「異質」ともいえる「自由貿易政策＝防衛の武器」論が述べられたと理解する。こう解釈すると、ヒルファディングが「自由貿易政策＝防衛の武器」論を述べた理由をうまく説明できよう。筆者は、こうした理解をここで初めて明示したわけが、これを小稿における問題提起としたい。

バウアーがヒルファディングに与えた影響は、これまで考えられてきた以上に大きい。「自由貿易＝合理的国際分業」論、第25章冒頭における労働者階級の物質的利害の視点、「自由貿易政策＝防衛の武器」論——『金融資本論』中で、これまであまり注目されてこなかったヒルファディングのこれらの見解すべては、バウアーとの関連で理解できる。そし

て、これらの見解すべては、後年彼が自由貿易政策論を唱える理論的根拠をなしたと言える。

1) 保住敏彦氏の次の見解は、この事実を見誤っている。

「資本主義的拡張政策、経済領域、資本の集中・集積などの概念についてのパウアーの見解は、ヒルファディングにかなり影響を及ぼしたが、つぎのようなパウアーの見解は、そうではなかったと思われる。それは、保護関税、資本輸出、および資本主義的拡張政策が、労働者の生産者および消費者としての利害にどのような影響をおよぼすのかという観点から、それらの政策を評価する方法のことである。」(同『ドイツ社会主義の政治経済思想』法律文化社、1993年、148頁)

V ヒルファディングの経済政策論の理解を深めるために

以上、ヒルファディングの自由貿易政策論の解釈をめぐる黒滝氏による批判に答え、さらには、筆者の見解の背景を明らかにするために、パウアーとヒルファディングの関係について簡単に論じた。しかし、それですべてが論じ尽くされたわけではない。ヒルファディングは、金融資本の経済政策として帝国主義を規定した。そして、経済政策論として帝国主義論を論じた。現代資本主義において、経済政策(財政・金融・社会政策および国際政策など)がますます重要な役割を果たすにいたっている。われわれは、ヒルファディングが経済政策として帝国主義を捉えたことを頭から否定的に見ることはできない。彼の帝国主義論にしても、そこに情勢分析と理論分析の政策論的な未分化、世界経済論の理論的展開の不十分さを確認できる一方で、経済政策論の先駆的な業績をなすと、これを評価できる。だから、われわれは、第一次大戦以降ヒルファディングが経済政策論をいかに発展させようとしたかという角度から、彼の考えを検討しなければならない。自由貿易政策にしても、第二次大戦後の状況をもるにつけ、これを掲げることを頭から時代錯誤と決めつけることはできない。われわれは、一方で、ヒルファディングの自由貿易政策論の「調和論」の問題性を指摘しうる。しかし、それはそれとして、他方では、自由貿易政策を掲げることが当時の政策的判断として適切であったか、今後の検討課題として、具体的にみていかなければならないだろう。

黒滝氏が注目する、ヒルファディングによる各国の歴史的背景と国家の自立性の強調は、経済政策論を発展させるという見地から重要な意味をもつ。この見地から初めて、黒滝氏の着眼の鋭さを認識できる。当時ヒルファディングは、帝国主義の歴史的必然性を標榜して帝国主義追随を唱える、労働運動の側からの戦争協力者たちに対して、帝国主義批判の具体的な論拠を必要とした。彼は、この論拠を次のように組み立てていったと思われる。

帝国主義は、金融資本の経済政策が国家の政策として貫徹したものである。しかし、金融資本の経済政策が必ずしもいつも国家の政策として貫く必然性はない。国家は、一定程

度自立的な存在である。また、国家の政策の形成は、各国の具体的な「歴史」的事情によって種々に異なる。プロレタリアートも、これらを背景にして、帝国主義を批判する独自の経済政策を打ち出すことができる。そして、その重要な政策として、自由貿易政策が考えられるのである。

経済政策論が情勢分析に基づく政策的判断を内容とする以上、『金融資本論』第5編自身がすでに各国の「歴史」的事情を考慮した「タイプ」論的考察を含むという事実は、かつて星野中氏および降旗節雄氏によって指摘されていた。¹⁾1920年代におけるヒルファディングの「組織された資本主義」論の一つの柱をなす「現実的平和主義」論（一種の「超帝国主義論」）が、各国の詳しい具体的な「歴史」的事情の分析に基づくことは、すでに前掲の拙著の中で論じておいた。黒滝氏の注目する「歴史」的事情に関するヒルファディングの第一次大戦中の発言は、このような流れの中で意義づけられうる。

さらに、ヒルファディングの、「現実的平和主義」論で注目されるのは、金融資本の経済政策と国家の政策の区別の強調である。ヒルファディングは、金融資本の経済政策が必ずしも国家の政策として貫く必然性はないと主張する。民主国家のもとでは、国家の政策が金融資本の政策のみによって左右されるのではなく、諸階級の利害と力関係の結果として形成されると説明するのである。黒滝氏の注目する、第一次大戦中におけるヒルファディングの「国家の自立性」発言は、「現実的平和主義」論における金融資本の経済政策と国家の政策との区別につながる考えを示したものとして評価される。

経済政策論における以上の考えは、『金融資本論』以後におけるヒルファディングの見解の大きな変化を示すものである。確かに、『金融資本論』では、帝国主義を社会主義の前段階と考える立場、金融資本の経済政策に関する理論分析、これをめぐる諸階級の利害からする情勢判断、国家を金融資本の独裁の道具とみなす考えから、金融資本の経済政策は、イコール国家の政策とみなされていた。後の政策論の考えからすれば、『金融資本論』は、単純かつ明快に政策形成の問題を論じている。ただ、筆者は、ここでも、ヒルファディングが経済決定論に立ち、国家が金融資本の支配の道具であると考えていたと、頭から決めつけることを疑問に思う。ところが、黒滝氏は、晩年のヒルファディングの「国家の自立化」論を際立たせるために、『金融資本論』では国家は経済によって決定され、金融資本の支配道具として位置づけられていると決めつけ、それ以上のことは考えない。確かに、ヒルファディングは、『金融資本論』で、結論としては、「経済的権力は政治的権力を意味する」と述べ、国家を資本貴族の、金融資本の支配の道具として位置づけている。しかし、問題は、それで終わっているのではない。前掲の拙著で、筆者は、ヒルファディングが「1903年の論文（「ゼネストの問題について」——筆者）で、資本主義社会では政治的権力と経済的権力が分離し、国家権力が自立的・独立的存在になると主張してい」たと指摘しておいた（261頁）。『金融資本論』におけるヒルファディングの見解は、1903年の考えの重大な

修正を意味している。この修正の意味するところは何か？ 黒滝氏は、経済決定論的国家観から国家自立化論への、ヒルファディングの歩みにしか注目しない。筆者に言わせれば、ヒルファディングには、①国家自立性論→②「国家＝金融資本の支配の道具」論→③「国家の自立化・独立決定要因」論への認識の歩みがある。この①から②への認識の変化をわれわれは、問題とせねばならないだろう。そうすれば、「国家＝金融資本の支配の道具」論の背後に潜むヒルファディングの重要な考えが浮かび上がってくる。つまり、ヒルファディングは、国家を資本家階級の支配の道具、ひいては金融資本の支配の道具であると、頭から考えていたのではなかった。彼には、国家の自立性を一定程度認める考えが、初期の頃からあった。『金融資本論』においても、彼は、金融資本と大土地所有者が同盟し、金融資本の経済政策を諸階級が支持するにいたったという事実認識に基づき、「資本貴族の独裁」論を提起したと思われる。この点は、ヒルファディングの国家論を詳しく検討するなかで、もっと深く究明すべきであろう。

- 1) 星野中「ヒルファディング『金融資本論』の基本的構造とその問題点——研究史上の位置との関連において——」（内田他編『資本主義の思想構造』岩波書店、1968年）、259頁以下、降旗節雄『帝国主義論の史的展開』現代評論社、1972年、122頁以下。

補論 河野裕康氏の解釈に関連して

黒滝氏は、筆者と河野裕康氏の見解について、こう指摘している。

「河野氏は、一方では上条氏同様、”16年のヒルファディング＝『金融資本論』より後退”論を批判し、他方では、上条氏の”金融資本支配下の自由貿易→資本主義の調和的發展”論を批判して、『それは『金融資本論』よりも進んだ情勢認識であり、ワイマール期へと発展してゆく考え方であった』...という風に、この限りでは妥当な認識を提示しているように見える。」（本書、71頁）

この指摘は、奇妙である。筆者が、1916年のヒルファディングの自由貿易政策が「『金融資本論』より後退」しているという考えを批判しているとすれば、それが「ワイマール期へと発展していく」政策論的には「『金融資本論』よりも進んだ」考えをなすと認めていたことは自明ではないか？ 筆者は、このような認識にたつてなおかつ、ヒルファディングの「金融資本支配下の自由貿易→資本主義の調和的發展」論の問題点を指摘したのである。

黒滝氏は、第一次大戦中にヒルファディングが自由貿易政策論を唱えた理由について、さらに次のように述べている。

「（ヒルファディングが判断を変えた理由は——筆者）河野氏が鋭く注目しているように...、『金融資本の時代』が最後ではなく、そこからさらに、『強力な支配国家を伴った

階層的に組織された国家資本主義の時代』へと移行する可能性が新たに生じてきたこと、したがって、また、それに対抗するものとして”プロレタリアートの独裁=社会主義”のみならず、資本主義体制を維持しつつ、帝国主義に代わる民主主義的共和国の可能性もまた生まれた、即ち戦後社会の方向として新たに三つの選択が生じてきた、ということであろう。」(本書、71頁)

黒滝氏は、三つの選択肢の最後の可能性、つまり民主主義的共和国への道に対応してヒルファディングが自由貿易政策を掲げたと理解する。ここで、筆者は、黒滝氏とは違い、「組織された資本主義」の時代も金融資本の時代の一段階をなすと理解しているとまずのことわっておく。

以上の引用は、黒滝氏が、いかに筆者を低く見て、河野氏を高く評価しようとしているかを示している。しかし、戦後に「組織された資本主義」への発展の選択肢が生じ、この可能性に対応してヒルファディングが自由貿易政策を唱えたとき、最初に「鋭く」指摘したのは、筆者ではなかったろうか？ 筆者は、ヒルファディングが戦後「組織された資本主義・超帝国主義」への発展の道もありうることを述べ、この「超帝国主義」とセットにして自由貿易を唱えたとき指摘していたのである。(拙著、76頁、82頁)この点で、筆者を低く見る姿勢は、河野氏にもみられる。じつは筆者は、1993年12月4日に開催されたイギリス資本主義研究会での報告「大詰めを迎えたヒルファディング研究——河野裕康著『ヒルファディングの経済政策思想』(1993年)を読んで——」¹⁾の後半で、この問題を詳しく論じた。以下、多少、本論と重複する部分もあるが、この報告原稿の後半部分を、補論として、掲げておきたい²⁾。

1) 出版社は、法政大学出版局である。以下、引用の出所については、河野著、何頁と記す。

2) 以下、表記上若干の修正をほどこすほか、報告原稿をほとんどそのまま掲載する。

* * *

これまでのヒルファディング研究において、『金融資本論』でヒルファディングが、帝国主義に対して自由貿易ではなく社会主義を対置したことが高く評価されてきた。保住氏は、とくに、この点に、自由貿易政策を唱えたカウツキーと比べてヒルファディングの帝国主義的段階認識の深さの一つを見いだしている。ところが、第一次大戦を境にして、ヒルファディングは、自由貿易政策を唱えるにいたった。これをいったいどう解釈したらいいのか。河野氏による私見に対する批判に反論するために、この点、少々長くなるが前置きとして述べておきたい。

倉田稔氏は、この点に、第一次大戦中におけるヒルファディングの思想的後退を見いだ

した。保住氏について言えば、拙見を提示するまで、これに関する明確な解釈が示されていなかったと言える。これに対して、私は、すでに『金融資本論』中に、①合理的な国際分業を実現する点での自由貿易に対する高い評価、②防衛的な意味で自由貿易政策を掲げることが消極的に認めるような発言があることを指摘した。ヒルファディングは、当時、自由貿易政策の実現が見込みのないものだとすることで、これを掲げることが否定した。それでは、自由貿易政策の実現の見込みが出てきたらどうするのか？ あるは、何らかの形で自由貿易政策を掲げる意義が生じたという判断が出てきたらどうなるのか？ 事実、ヒルファディングは、戦間期には自由貿易政策を実現する見込みが出てきたと判断した。また、第一次大戦中には、社会主義革命によって一挙に問題を解決するという判断が若干揺らぐ中で、帝国主義を牽制する意味で自由貿易政策を掲げる意義を見いだしたのである。結論的に言えば、『金融資本論』の中に、状況のいかんでは自由貿易政策を容認する見解が残されていたのである。だから、第一次大戦以降にヒルファディングが自由貿易政策を唱えたのは、『金融資本論』から見て180度転換したとは言えない。これが私の出した問題提起だった。保住氏は、おそらく、この問題提起を受けつつ、著書『ヒルファディングの経済理論——金融資本・帝国主義・組織資本主義をめぐる——』（梓出版社、1984年）において、こう述べるにいたっている。

「...カルテルの強化や生計費の騰貴等々を意味する保護関税政策よりは、自由貿易政策がプロレタリアートにとって望ましいことは認められている。こうした見解は、後にヴァイマル共和国に、ヒルファディングが社会民主党の当面の通商政策として自由貿易を掲げるにいたった原因であった。」(213頁)

保住氏は、この点に、ヒルファディングの限界なり、マイナスの要素の一つを見いだしているようである。私は、この問題につきつめて考えると、保住氏のシェーマに抵触すると考えた。つまり、保住氏は、カウツキー研究において「政策か段階か」を基準にして考察し、自由貿易政策を唱えたことでカウツキーの帝国主義的段階認識の浅さを指摘する。そして、このようなカウツキーに対して、帝国主義に自由貿易ではなく社会主義を対置して点にヒルファディングの帝国主義的段階認識の深さを見いだしている。保住氏は、こうした事実を踏まえて、ヒルファディングが政策として帝国主義を唱えたとしても、これを必然的な政策と見た点で「帝国主義的段階認識」を持ち得たと結論したと思われる。ところが、『金融資本論』には自由貿易政策を容認する見解が残されていることが明かとなった。保住氏は、これをヒルファディングのマイナスの側面をなすものとして切り捨てたと思われる。私は、それに対して、帝国主義に社会主義を対置したからいいというものではなく、もう少し、社会改良の位置づけとか、ヒルファディングの経済政策論の具体的な評価のなかで、この問題を考えたかどうかと提起した。保住氏は、政策の問題として帝国主義を考えることにマイナスのイメージを抱いていると思われる。しかし、私は、レーニンが帝国

主義を「段階」と規定していらい、逆に、帝国主義論における経済政策論の意義が見失われる傾向が生み出されたと考える。それに対して、私は、経済政策論を展開した点でヒルファディングを積極的に評価したいと考えた。自由貿易政策の問題も、その一環として論じたのである。

さて、以上の前置きを踏まえて、河野氏の見解を検討しよう。河野氏は、前掲著第9章の中でこの問題を取り上げる。氏は、第一次大戦中にヒルファディングが自由貿易政策を掲げたのを思想的「逆戻り」（倉田稔氏）とか「動揺」、「後退」（田中良明氏）とみる見解と一緒にして私見——「自由貿易さえ実現されれば、資本主義の平和的發展が可能となるというような理論構造」を指摘——を取り上げている（河野著、218—219頁）。そして、これらの間違った解釈に対して、次のような見解を明らかにしている。

「自由貿易の要求自体は、『金融資本論』でも『保護関税政策にたいする防壁』として、消極的ながらその意義を認められていた... / いずれにせよ大戦中の彼の思想は、ただ否定的にのみ評価されるべきこととは思われない。彼はけっして古典的な自由貿易主義の立場に逆戻りしたのではなく、あくまで金融資本の時代において、とりわけ戦時下で帝国主義的政策に対抗するかぎり自由貿易を主張した。/ 彼は、『古き良き資本主義』への逆戻りを想定したのではなく、むしろ新たな状況に対処するものとして通商政策を考えた。むろん戦時下に自由貿易の対置で十分だったか否かは疑問であるが、戦争の原因たる帝国主義的な市場独占やブロック化をなんとでも阻止し、国内的にもカルテルの支配や物価騰貴に反対して、対外侵略よりも国内市場を拡大するための一つの手がかりとして、彼はさしあたり自由貿易を唱えたものと思われる。」（河野著、235頁）

「ヒルファディングは、帝国主義的政策に対抗して自由貿易を提起した。とはいえ彼は、けっして国内外において自由競争の時代の再来をめざしたのではなかった。それどころか彼はむしろ、金融資本の時代から『組織された資本主義』や国際カルテルの時代への移行の可能性を示唆した。」（同上、230頁）

以上が、ヒルファディングの自由貿易政策論に関する河野氏の見解である。しかし、この見解は、私見とさして変わりがないのではないかと思われる。拙著『ヒルファディングと現代資本主義』（前掲）のなかで、私は、次のように述べた。戦時中に「帝国主義に社会主義を一般的に対置」しても意味が無いという状況判断のもとに、ヒルファディングは、「平和政策と中立政策」の一環として自由貿易政策を掲げた。そして、結局、「戦時中に、労働者の通商政策の独自性を強調し、また国際プロレタリアートの統一を回復して、平和を実現するもっとも有効な政策として、自由貿易を唱えたといつてよい。」（拙著、75頁）

こう述べたとき、私は、ヒルファディングが古典的な自由貿易政策に逆戻りしたとは考えなかった。後に私は、「相対的安定期」における「組織された資本主義」論を検討するところで、次のようにも指摘している。

「なお、ヒルファディングの自由貿易政策は、古典的な自由主義政策への復帰としてではなく、『統一の経済領域』論として唱えられた。すなわち、ヒルファディングは、高度に発達した産業が国内市場を越えた広大な統合的経済領域を必要とすると考えていた。彼は...こうした考えから、ヨーロッパの統合をめざした『ヨーロッパ合衆国』のスローガンも打ち出している。」(拙著, 218頁) また、別稿で、次のようにも述べている。

「ヒルファディングの『ヨーロッパ合衆国』は、彼の自由貿易政策論が自由競争の原理とかりベラリズムとかにもとづいたものではなく、むしろ国際経済の組織化をめざしていたことを示している。つまり彼の自由貿易政策論は、『統一経済領域』論であり、一種の『組織され管理された自由貿易』論ともいうべきものであった。」(拙稿「ヒルファディングの『組織された資本主義』論(4)」<北大『経済学研究』第28巻第4号, 1978年11月>, 241頁)

私は、第一次大戦中のヒルファディングの自由貿易政策論が後年の「組織された資本主義」論における自由貿易政策論の萌芽をなすと考えていた。そして、自由貿易政策を唱えること自体にマイナスの側面を見たわけではない。私は、第二次大戦後の世界経済を念頭に置きつつ、「自由貿易が各国独占資本間の競争関係を変えることによって、生産力発展を刺激する作用をもつことを否定するものではない」(上記拙稿, 243頁)とも述べていた。つまり、自由貿易政策論を経済政策論の一環として前向きに評価しようと努力していたと言える。

以上、私は、河野氏と同様の見解を、もっと突っ込んだ形で述べていたと、敢えて主張したい。そして、「自由貿易さえ実現されれば、資本主義の平和的發展が可能となるような理論構造」を指摘した私の見解が間違っているのかどうかを逆に河野氏に問い返したい。というのは、私のこの指摘にたいする河野氏の回答が本書のなかで見あたらないからである。なお、私のこの指摘は、ヒルファディングの論文「農業恐慌と通商政策」(1924年)中の次の叙述を念頭に置いてなされたことわっておく。

「近代保護関税政策の国際的な諸作用は、重要な意味をもつ...ある国の保護関税制度は、他の諸国の保護関税制度を促進し、強める。世界市場のできるだけ大きな部分の帝国主義的略取と独占化によって、この先鋭化した競争を排除しようという努力が生ずる。保護関税政策はこうして暴力的対立の危険をもたらす。したがって、自由貿易の保証が現実的平和主義政策の本質的構成部分をなす。」(拙著, 224頁)